

JETRO

2026年4月

モンゴル経済概況

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

北京事務所

2026年4月



目次

I. 基礎情報

1. 概況
2. 政治体制
3. 主要経済指標

II. 最近の動向

1. 最近の政治・経済動向
2. GDP・実質成長率の推移

III. 生産

1. 名目鉱工業生産の推移
2. 貨物輸送量

IV. 貿易・投資

1. 貿易の推移
2. 主要輸出入品目
3. 主要輸出相手国・地域および輸出額
4. 主要輸入相手国・地域および輸入額

5. 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）
6. 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）
7. 日モEPAの実績
8. 主要国・地域別対内直接投資額
9. 主要国・地域別直接投資企業数
10. 主要業種別直接投資企業数
11. 日本からの直接投資概況
12. 日本企業の事業展開事例

V. 物価・為替レート

1. 物価（インフレ率）
2. 対ドル・対円の為替レート

VI. 財政・金融

1. 歳入・歳出の推移
2. 貸出残高
3. 貸出金利
4. M2の推移
5. 外貨準備高

I. 基礎情報

1 | 概況

国名	モンゴル国
面積	156万4,100平方キロメートル
人口	354万4,835人（2024年末現在、国家統計局）
首都	ウランバートル（176万8,151人）（2024年末現在、国家統計局）
民族	モンゴル人（全体の95%）およびカザフ人など
言語	モンゴル語（公用語）、カザフ語
宗教	チベット仏教等（1992年2月施行の新憲法は信教の自由を保障）
通貨	トゥグルク（100トゥグルク=約4.30円） ※2026年2月20日現在
主要産業	鉱業、牧畜業、流通業、軽工業

2 | 政治体制

政 体	共和制（大統領制と議院内閣制の併用）
元 首	オフナー・フレルスフ 大統領 (2021年6月25日就任)
首 相	ゴンボジャブ・ザンダンシャタル 首相 (2025年6月13日就任)
議 会	国家大会議 (一院制、定数126、任期4年)
与 党	人民党、人間党、国民の勇気・緑の党の3党連立
行政区分	21県、1特別行政区

3 | 主要経済指標

(△はマイナス値)

指標	単位	2024年通年		2025年通年	
		金額/指標	前年比 (%)	金額/指標	前年比 (%)
実質GDP	%	-	5.1	-	6.8
名目GDP	兆トゥグルク	80.0	13.5	89.9	11.5
1人当たり名目GDP	ドル	6,898	14.8	-	-
貿易総額	億ドル	274.0	12.1	270.7	△1.2
輸出額	億ドル	157.8	3.9	157.6	△0.1
輸入額	億ドル	116.1	25.5	113.1	△2.6
鉱工業生産額	兆トゥグルク	38.0	5.0	52.9	4.8
インフレ率 (注2)	%	9.0	1.1PP	7.5	△1.5PP
失業率 (注3)	%	5.3	1.4PP	5.6	0.3PP
対ドルレート (注2)	トゥグルク	3,418	△0.1	3,549	3.8
対円レート (注2)	トゥグルク	22.2	△6.4	22.7	2.5
財政収支	億トゥグルク	△9,202	-	△12,315	-
貸出残高 (期末)	兆トゥグルク	37.0	33.1	44.0	18.9
M2 (期末)	兆トゥグルク	43.3	15.2	47.0	10.6
外貨準備高 (期末)	億ドル	55.1	12.0	70.0	27.1

(注1) 2025年の1人当たり名目GDPは未公表。

(注2) インフレ率、為替レートは月次 (2024年12月、2025年12月) のデータ。

(注3) 失業率は2024年10~12月、2025年10~12月のデータ。

Ⅱ. 最近の動向

1 | 最近の政治・経済動向（1）

- モンゴル、経済開発省傘下に投資家利益保護センターを設立。

- モンゴル政府は2026年1月12日、経済開発省の傘下に投資家利益保護センターを設立した。
- 経済開発省によると、投資家利益保護センターは、投資家に必要な法的情報へのワンストップアクセスを提供し、透明性を確保し、訴訟に至る前に苦情の受理と解決を支援するものとしている。
- 投資家利益保護センターの活動分野は次のとおり。
 - 投資家や企業に対し、事業を遂行する上で必要な法的アドバイスや情報を提供し、透明性を確保する。
 - 投資家からの苦情、意見、要望を随時受け付け、関係機関に伝え、サポートし、フィードバックする。
 - 経済や事業活動に関連する法律案の作成、政策決定プロセスへの民間部門の参加を確保する。
 - 新しい情報やベストプラクティスを交換し、講習やセミナーを開催する。
 - 投資家の正当な利益保護の問題を、政府全体の連帯責任ととらえ、行政機関間の連携を確実にすることに特別な注意を払う。

1 | 最近の政治・経済動向 (2)

■ ウランバートルメトロの第2次入札を公示。

- ウランバートル市の統合プロジェクト管理局（注1）は2025年12月24日、ウランバートル（以下、UB）メトロ建設プロジェクト（2025年2月20日記事参照）の請負業者選定のための第2次入札（EPC+F：設計、調達、建設と資金調達を一括した入札・契約方式）を公示した。
- 本プロジェクトは、第1次入札と第2次入札に分かれている。プロジェクトの第1次入札（注2）に続き、最終選考に残った入札者を対象とした第2次入札は2つのパッケージに分けて実施される予定で、パッケージ1の入札書類の完成に伴い、12月24日に入札が発表された。入札は2026年5月1日に開始される。
- パッケージ1の予算は6.6兆トゥグルク（約2,870億円、1トゥグルク=約0.043円）となっている。選定された請負業者は、総事業費の85%にあたる資金の調達をする必要があり、残りの15%はUB市予算から賄われる。パッケージ2の入札は、2026年第4四半期に発表される予定となっている。

（注1）2021年12月20日に設立された「ウランバートル市道路交通渋滞緩和のための統合プロジェクト実施ユニット」（国の組織）が2025年3月25日に「統合プロジェクト管理局（Integrated Project Management Office）」（UB市の組織）に再編・改称され、UB市が実施する渋滞対策のインフラ建設事業（メガプロジェクト：2025年2月20日記事の添付資料参照）を総合的に管理するための部署になった。

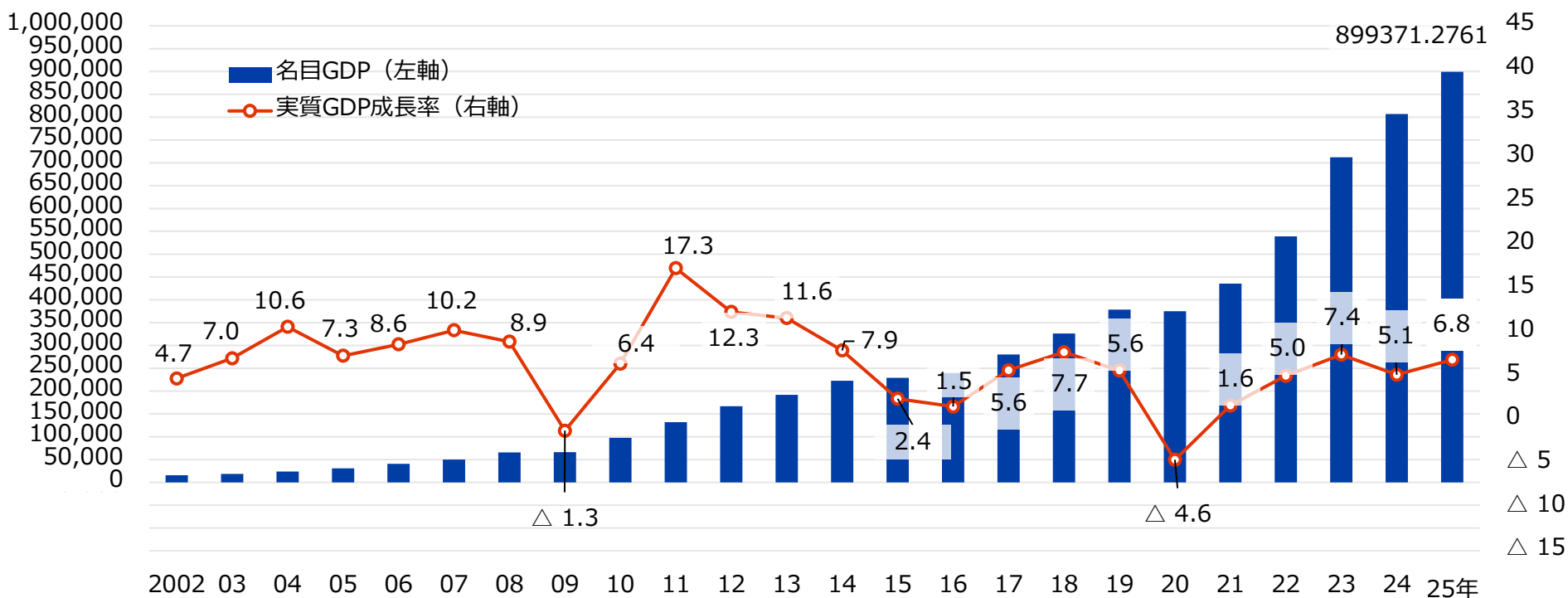
（注2）メトロ建設プロジェクトにおける請負業者を選定するための第1次入札（EPC：設計、調達、建設を一括した入札・契約方式）は、2024年10月に公示され、2025年4月に開始された。英国、ロシア、フランス、インド、中国、モンゴル、韓国の7カ国27の企業・事業体が応札していた。

2 | GDP・実質成長率の推移

- 2025年の実質GDP成長率は前年同期比6.8%だった。
- 2025年第4四半期（9～12月）の季節調整済みの前期比実質GDP成長率は0.7%だった。
- 2025年の名目GDPは前年同期比11.5%増の89兆9,371億トウグルクだった。

(億トウグルク)

(%)



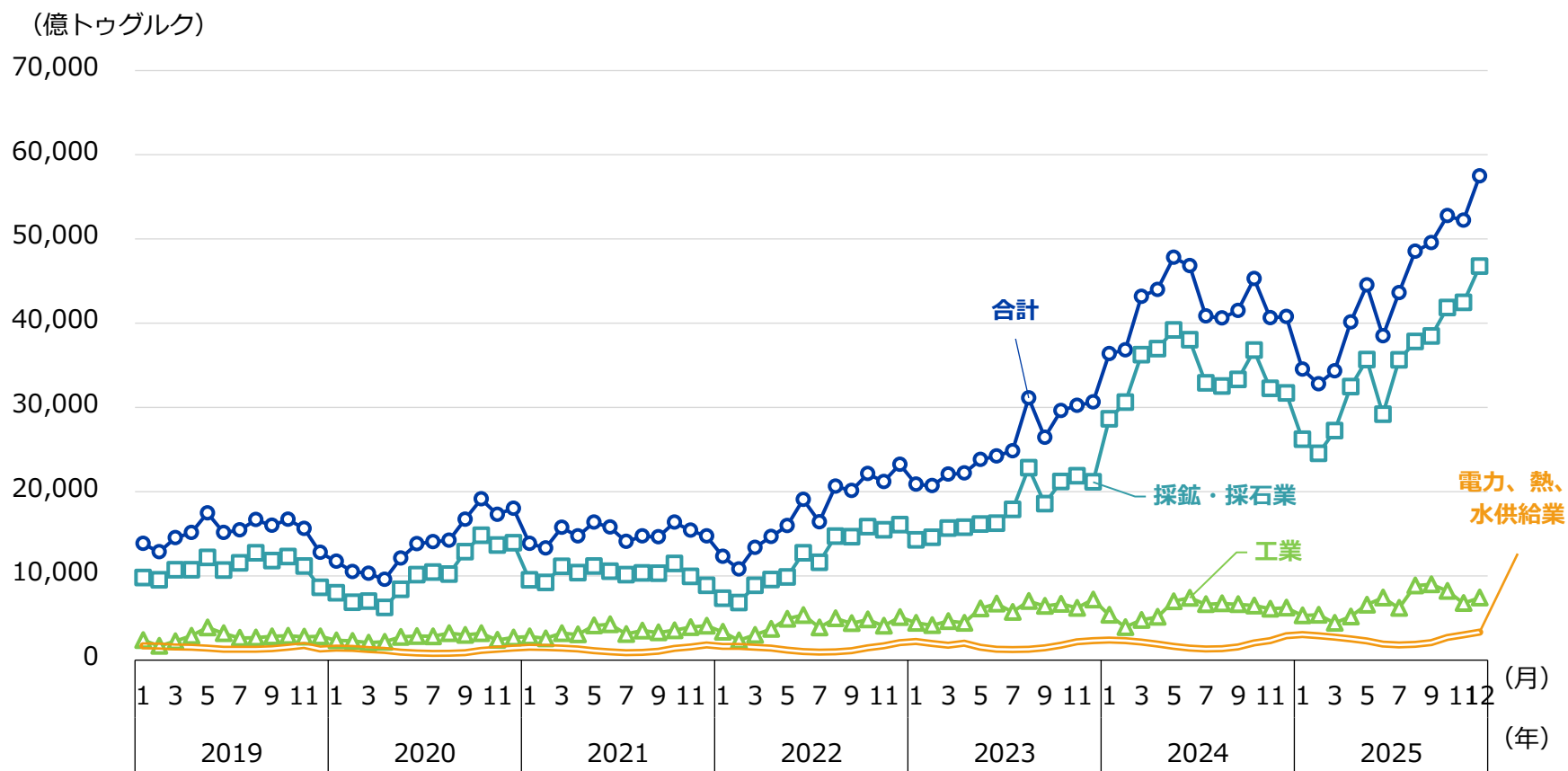
(注) 2024年は暫定値、2025年は速報値。

(出所) 国家統計局

Ⅲ. 生産

1 | 名目鉱工業生産の推移

- 2025年における鉱工業生産額は、前年比4.8%増の52兆8,906億トウグルクとなった。
- 2025年は採鉱・採石業が2.2%増、工業が11.5%増、電力、熱、水供給業が29.0%増加した。

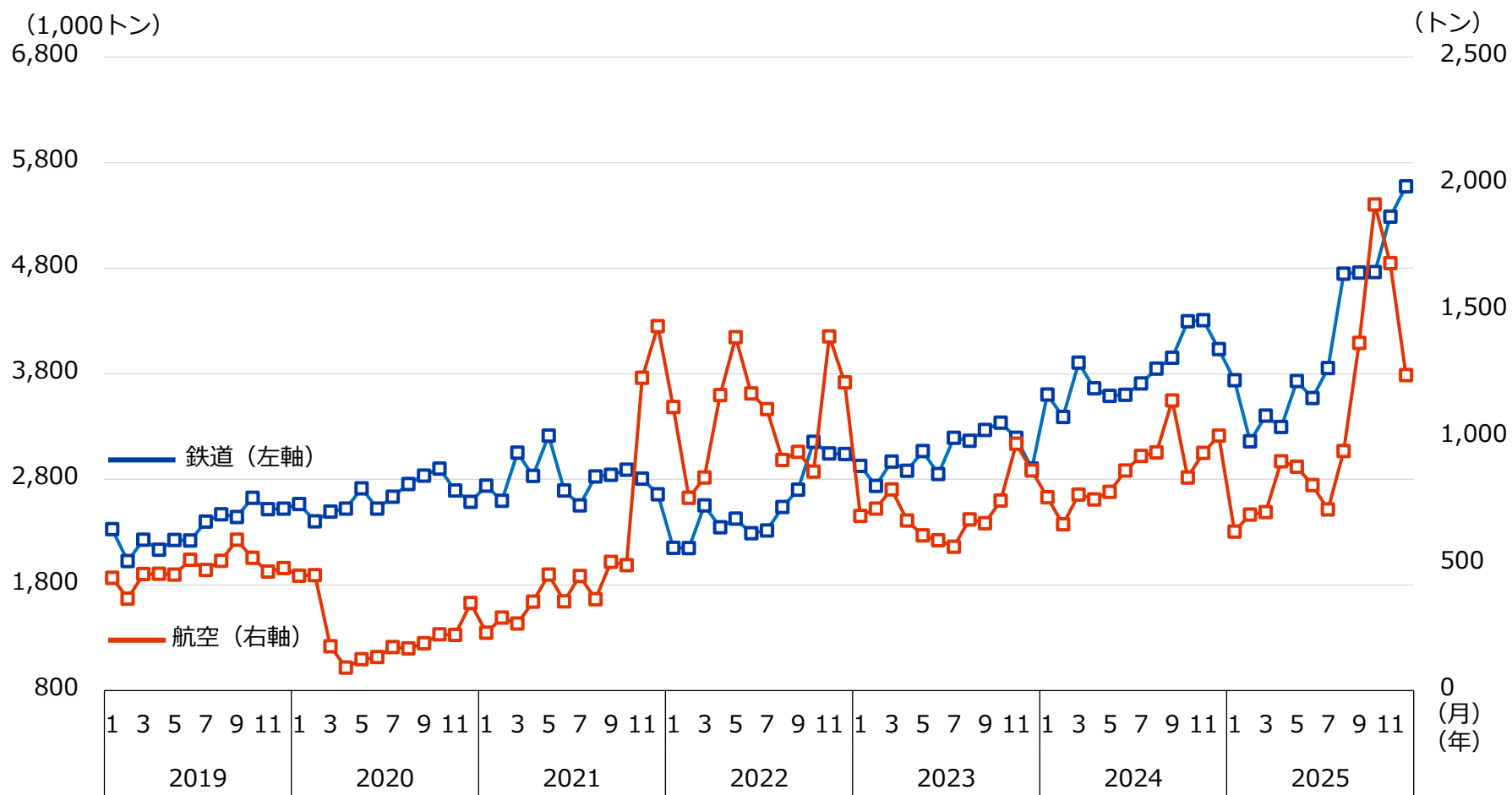


(注) 2024年、2025年は速報値。

(出所) 国家統計局

2 | 貨物輸送量

- 2025年における鉄道貨物輸送量は前年同期比8.7%増の4,989万トン、航空貨物輸送量は20.3%増の1万2,506トンだった。



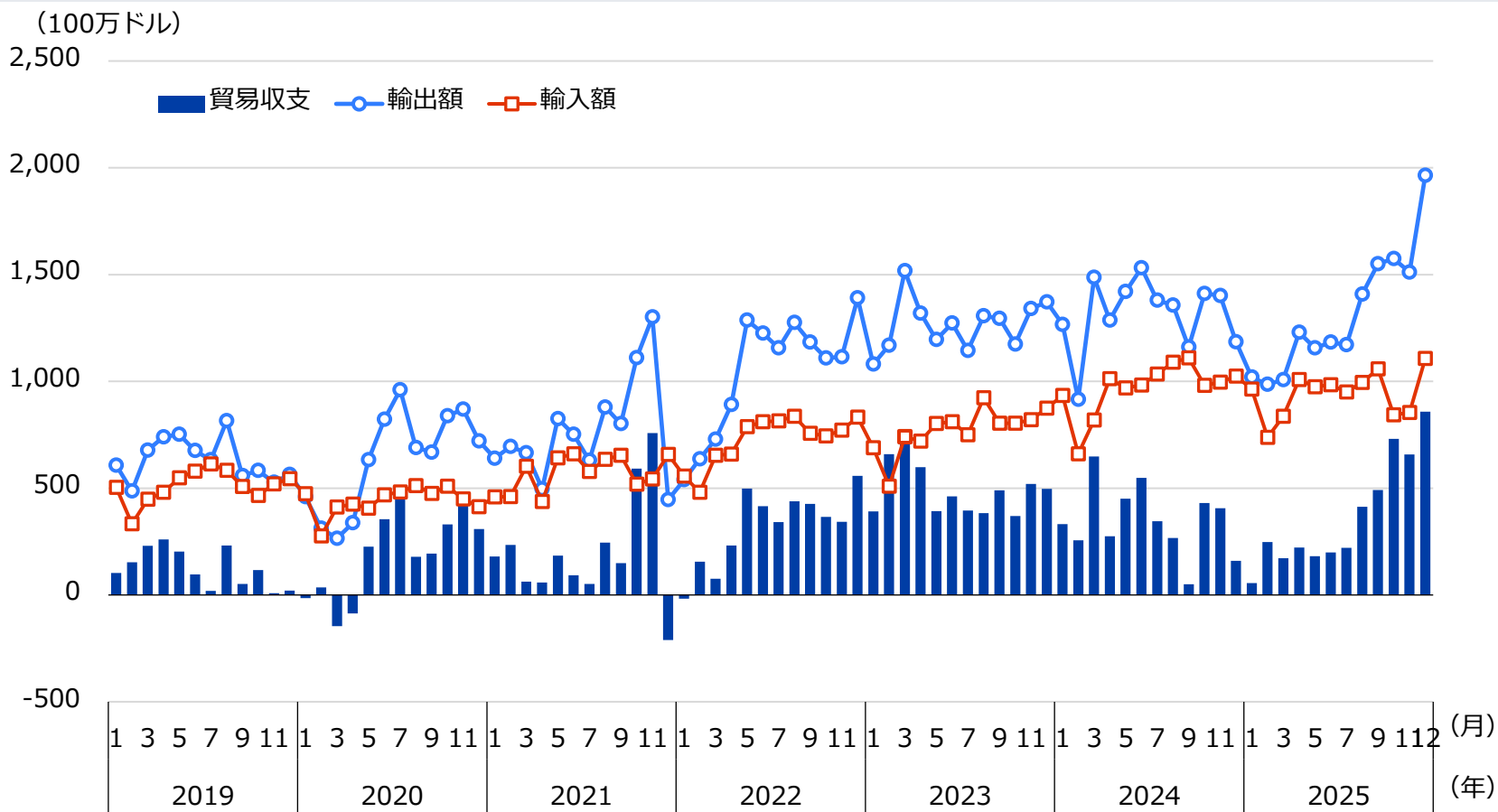
(注) 2024年、2025年は速報値。

(出所) 国家統計局

IV. 貿易・投資

1 | 貿易の推移

- 2025年における貿易総額は、前年比1.2%減の270億7,287万ドルとなった。うち、輸出額は0.1%減の157億6,078万ドル、輸入額は2.6%減の113億1,209万ドルとなった。
- 貿易収支は44億4,870万ドルの黒字（黒字額は前年比6.7%増）だった。



2 | 主要輸出入品目

- 主要輸出品目である鉱物のうち、石炭が前年比33.7%減、銅精鉱が75.7%増となった。
- 主要輸入品目では、鉱物が0.5%増、うちガソリンが6.5%減、ディーゼルが3.2%増だった。

(単位：100万ドル) (△はマイナス値)

品目		2023年	2024年	2025年	前年比 (%)
輸出		15,186.9	15,783.4	15,760.8	△ 0.1
	鉱物	13,146.5	13,769.8	13,339.4	△ 3.1
	石炭	8,898.5	8,697.9	5,768.8	△ 33.7
	銅精鉱	2,625.7	3,319.1	5,832.5	75.7
	卑金属およびその製品	123.0	153.2	195.1	27.3
	皮革および毛皮並びにこれらの製品	4.8	3.3	2.0	△ 38.7
	生地およびその製品	451.2	404.1	395.1	△ 2.2
	石、人造石、貴金属および宝石	762.0	912.5	1,252.8	37.3
輸入		9,250.2	11,614.7	11,312.1	△ 2.6
	食料品	698.4	864.4	882.7	2.1
	鉱物	2,140.3	2,444.6	2,456.8	0.5
	ガソリン	522.5	643.2	601.4	△ 6.5
	ディーゼル	1,110.0	1,296.0	1,337.1	3.2
	卑金属およびその製品	860.9	959.2	1,021.0	6.4
	自動車およびその部品	1,681.4	2,432.2	2,026.2	△ 16.7
	機械器具、電気製品	1,760.1	2,523.0	2,470.6	△ 2.1

(注) 2025年は速報値。

(出所) 国家統計局

3 | 主要輸出相手国・地域および輸出額

- 2025年における主要輸出相手国・地域のうち、輸出額1位の中国は前年比2.6%減、構成比は89.3%（前年比2.0ポイント減少）となった。

（△はマイナス値）

国・地域名	2023年		2024年		2025年		
	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	伸び率 (%)	構成比 (%)
合計	15,186,897	100.0	15,783,378	100.0	15,701,473	△ 0.5	100.0
中国	13,903,230	91.5	14,405,947	91.3	14,027,023	△ 2.6	89.3
スイス	666,312	4.4	744,975	4.7	1,089,180	46.2	6.9
韓国	126,443	0.8	52,560	0.3	38,626	△ 26.5	0.2
ロシア	112,710	0.7	100,712	0.6	60,280	△ 40.1	0.4
イタリア	98,995	0.7	59,635	0.4	49,518	△ 17.0	0.3
シンガポール	8,558	0.1	10,417	0.1	9,847	△ 5.5	0.1
米国	36,554	0.2	166,397	1.1	126,778	△ 23.8	0.8
イラン	34,900	0.2	66,251	0.4	59,348	△ 10.4	0.4
台湾	26,485	0.2	428	0.0	355	△ 16.9	0.0
カザフスタン	22,021	0.1	6,802	0.0	13,215	94.3	0.1
その他	150,692	1.0	169,255	1.1	227,303.1	34.3	1.4

（注）2025年は速報値。

（出所）モンゴル税関庁

4 | 主要輸入相手国・地域および輸入額

- 2025年における輸入額は前年比2.6%減となった。主要輸入相手10カ国のうち、1位の中国と2位のロシアで約3分の2を占める。日本は3位で9.6%を占めている。

(△はマイナス値)

国・地域名	2023年		2024年		2025年		
	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	構成比 (%)	金額 (1,000ドル)	伸び率 (%)	構成比 (%)
合計	9,250,248	100.0	11,614,659	100.0	11,312,088	△ 2.6	100.0
中国	3,749,714	40.5	4,642,084	40.0	4,605,044	△ 0.8	40.7
ロシア	2,386,277	25.8	2,824,789	24.3	2,771,690	△ 1.9	24.5
日本	716,335	7.7	1,175,021	10.1	1,089,495	△ 7.3	9.6
韓国	415,160	4.5	482,320	4.2	465,348	△ 3.5	4.1
米国	280,803	3.0	535,158	4.6	416,403	△ 22.2	3.7
ドイツ	211,359	2.3	255,108	2.2	259,817	1.8	2.3
ベトナム	114,805	1.2	114,937	1.0	124,732	8.5	1.1
トルコ	95,906	1.0	113,086	1.0	84,093	△ 25.6	0.7
ポーランド	94,381	1.0	104,036	0.9	95,956	△ 7.8	0.8
フランス	93,429	1.0	135,665	1.2	97,044	△ 28.5	0.9
その他	1,092,078	11.8	1,232,453	10.6	1,302,466.1	5.7	11.5

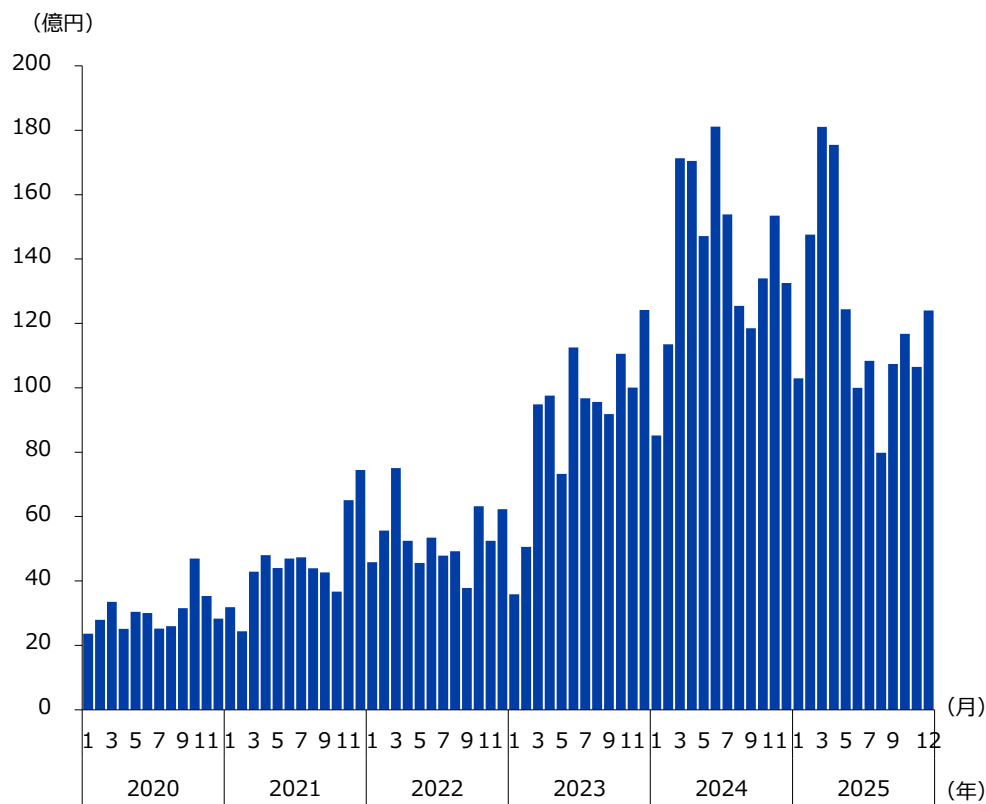
(注) 2025年は速報値。

(出所) モンゴル税関庁

5 | 日本との貿易概況（対モンゴル輸出）

- 貿易額について日本側の統計をみると、2025年における日本の対モンゴル輸出は前年比12.6%減の約1,474億円となった。
- 主要品目別では、自動車が1,114億7,585万円で最も多い。

日本の対モンゴル輸出額推移



(出所) 財務省貿易統計（日本）

主要輸出品目

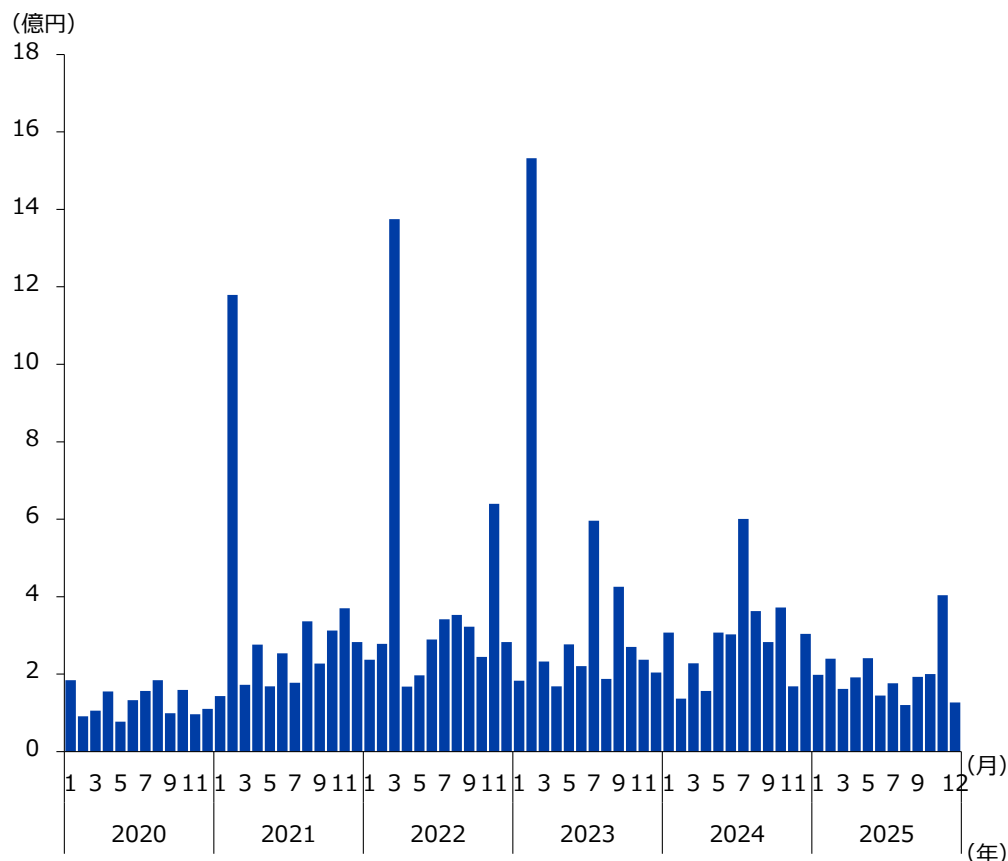
順位	品目（概況品コード）	金額
1	輸送用機器（705） うち自動車（70503）	1,193億5,496万円 1,114億7,585万円
2	一般機械（701）	91億4,103万円
3	再輸出品（901）	45億8,296万円
4	ゴム製品（603） うちゴムタイヤ及び チューブ（60303）	44億6,660万円 43億1,803万円
5	精油・香料及び化粧品類 （509）	16億5,247万円

(出所) 財務省貿易統計（日本）

6 | 日本との貿易概況（対モンゴル輸入）

- 貿易額について日本側の統計をみると、2025年における日本の対モンゴル輸入は前年比32.1%減の約24億円となった。

日本の対モンゴル輸入額の推移



(出所) 財務省貿易統計（日本）

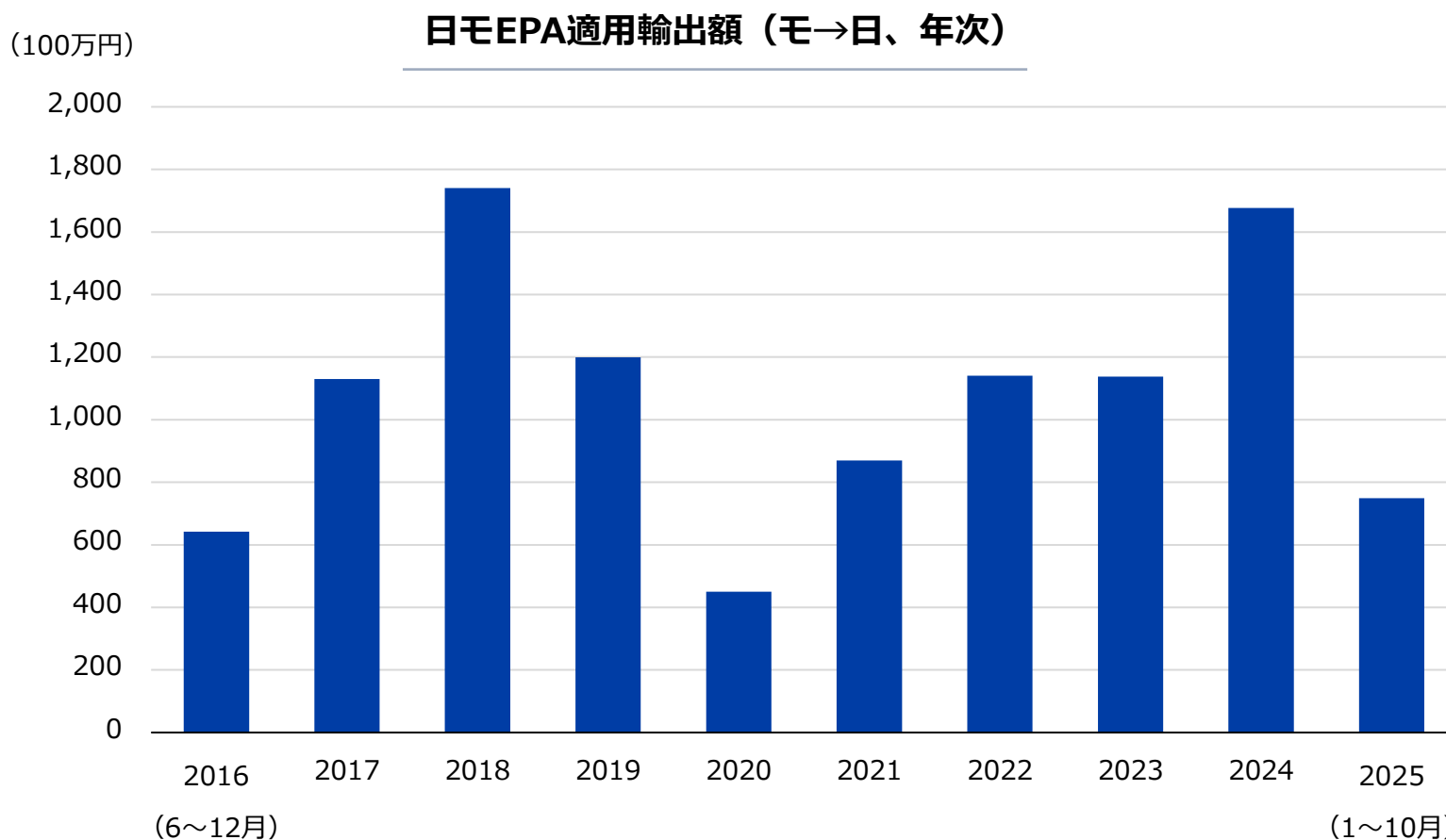
主要輸入品目

順位	品目（概況品コード）	金額
1	粗鉱物（213）	8億3,579万円
2	衣類及び同附属品（807） メリヤス編み及びクロセ編み衣類（80705）	3億1,585万円 2億8,196万円
3	金属製品（617）	2億7,936万円
4	その他の動植物性原材料（217） 動物性原材料（21701）	2億7,544万円 2億7,510万円
5	織物用糸および繊維製品（609）	1億8,980万円

(出所) 財務省貿易統計（日本）

7 | 日モEPAの実績 (1)

- 2016年6月のEPA発効以降2018年まで、モンゴルから日本向け免税対象品目（注：銅精鉱・瀝青炭を除く）の輸出は増加していたが、2020年は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大もあり、モンゴルから日本へのEPA適用輸出は大きく減少した。2021年から2024年にかけては徐々に回復した。2025年1～10月は前年同期比46.7%減だった。



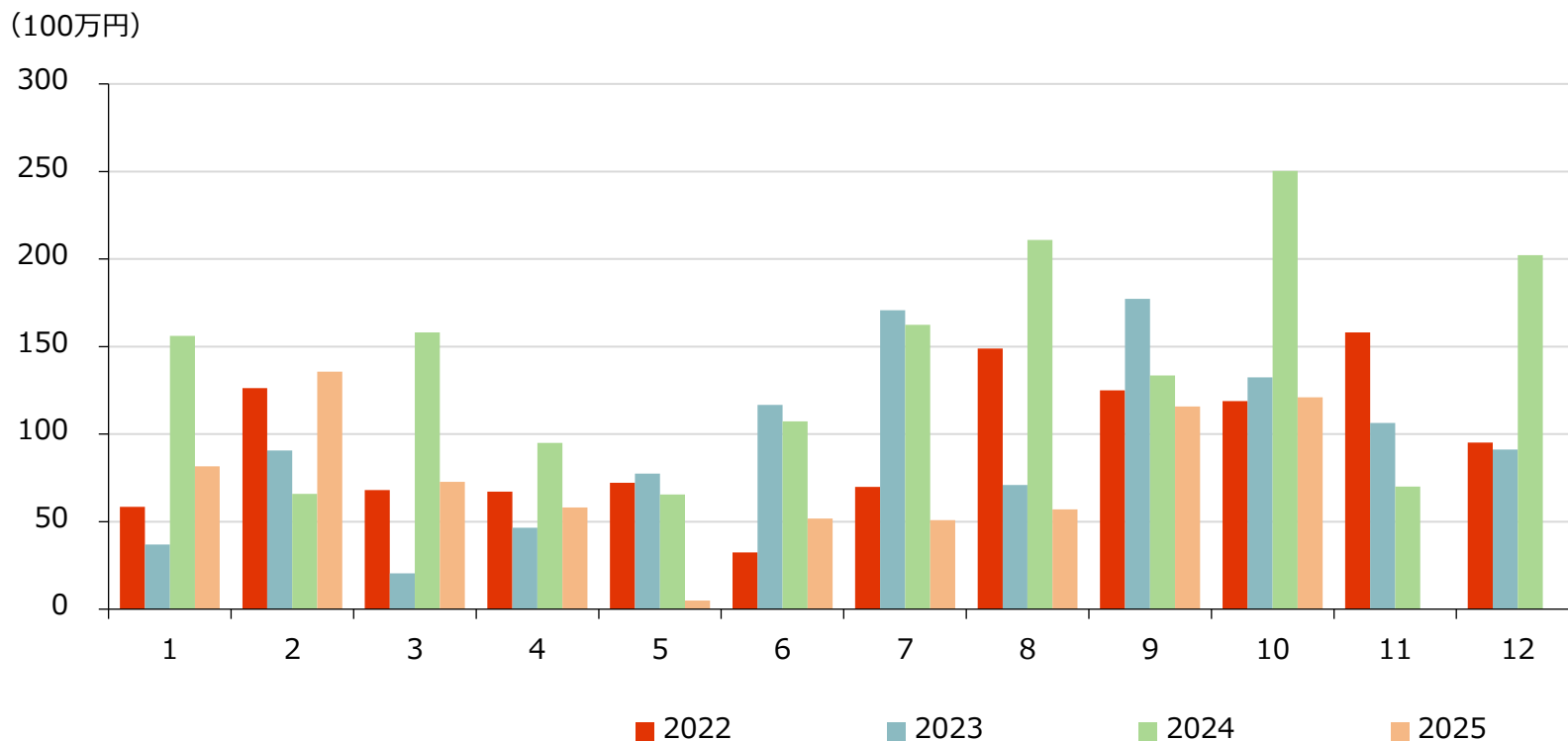
(注) 2016年は6～12月、2025年は1～10月の数値。

(出所) 財務省貿易統計 (日本)

7 | 日モEPAの実績 (2)

- 日モEPA適用輸出額を月別にみると、下半期に羊毛・カシミア製品の日本向け輸出が増加するため、例年下半期に増加する傾向にあり、9月から10月にかけてピークとなる。
- 2023年後半以降、単月ではコロナ前の水準を上回る月もあり、回復傾向がみられる。

日モEPA適用輸出額（モ→日、月次）

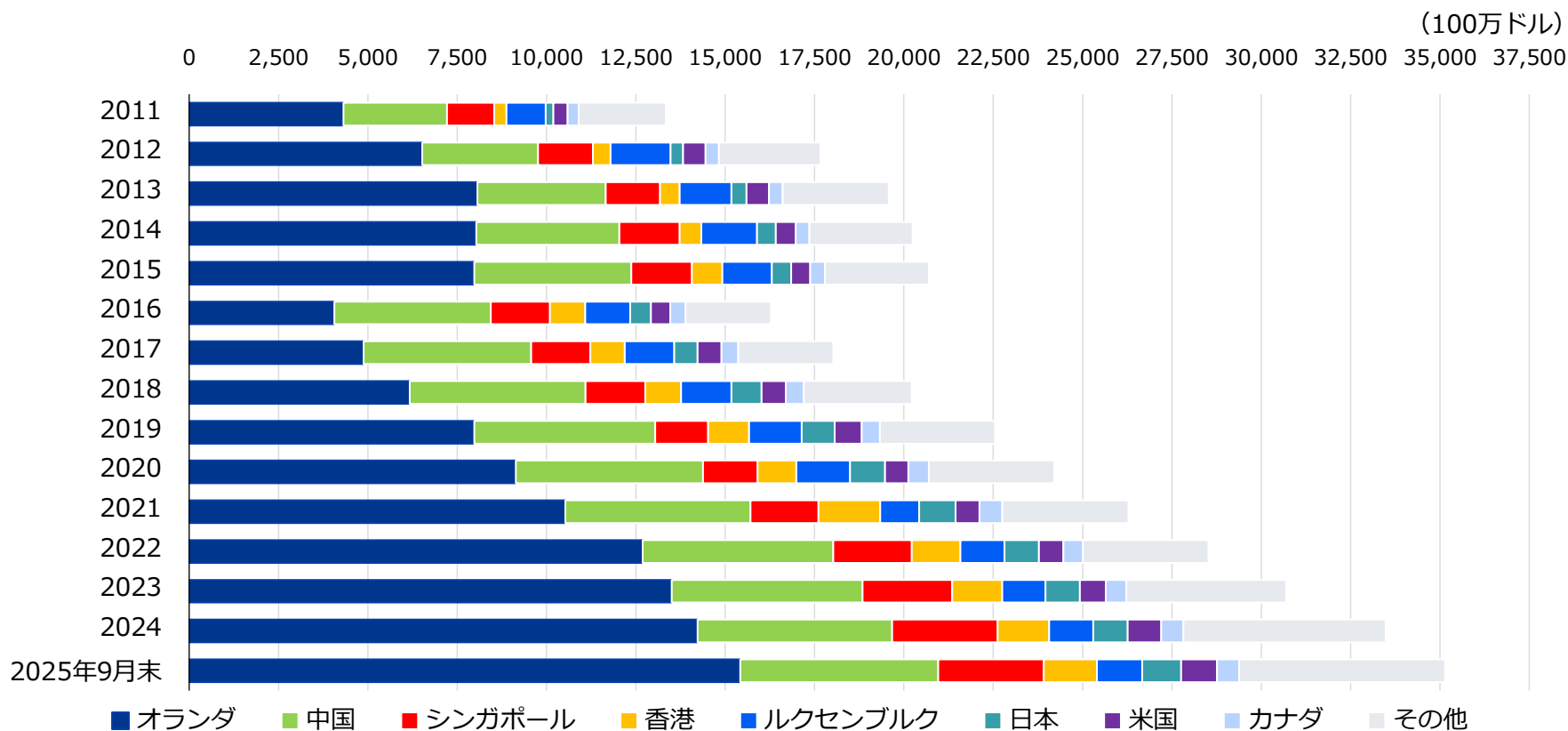


(注) 2025年は10月までの数値。

(出所) 財務省貿易統計(日本)

8 | 主要国・地域別対内直接投資額

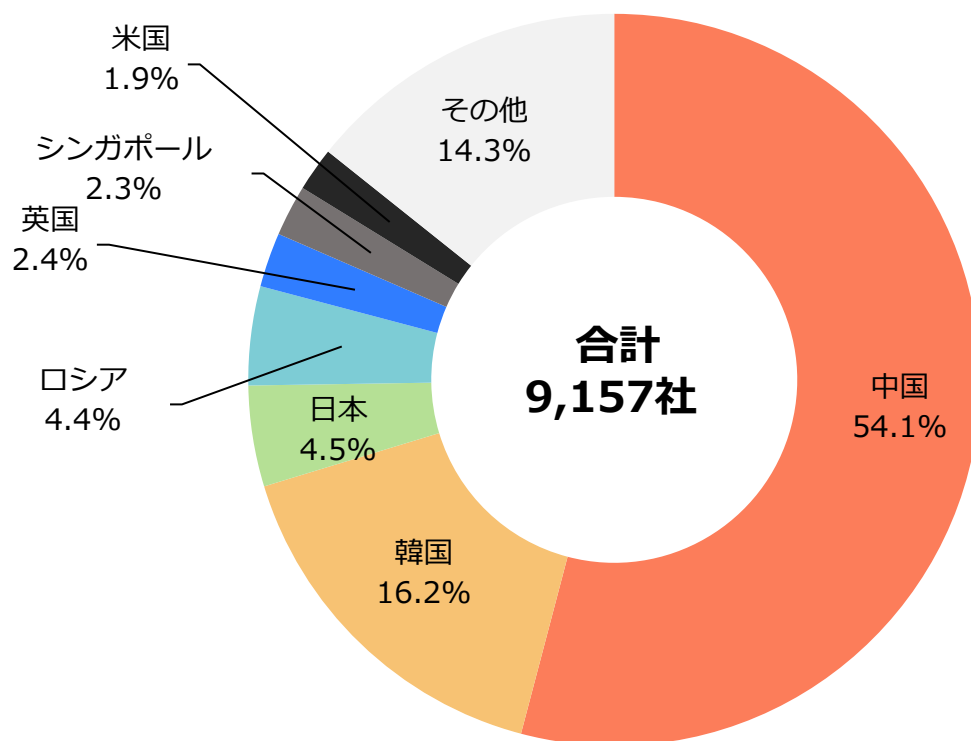
- 2025年9月末時点の対内直接投資額（累計）は351億ドルとなった。主要国・地域別ではオランダ、中国、シンガポール、香港、ルクセンブルクの上位5カ国・地域からの直接投資が267億ドルで全体の75.9%を占めた。日本からの直接投資額は10億9,365万ドルとなっている。



9 | 主要国・地域別直接投資企業数

- 2023年3月時点の主要国・地域別の直接投資企業数は合計9,157社。このうち、中国が4,954社で、全体の54%を占めて最多となっている。次いで韓国（1,483社）、日本（408社）、ロシア（400社）、英国（220社）、シンガポール（207社）、米国（177社）の順となっている。

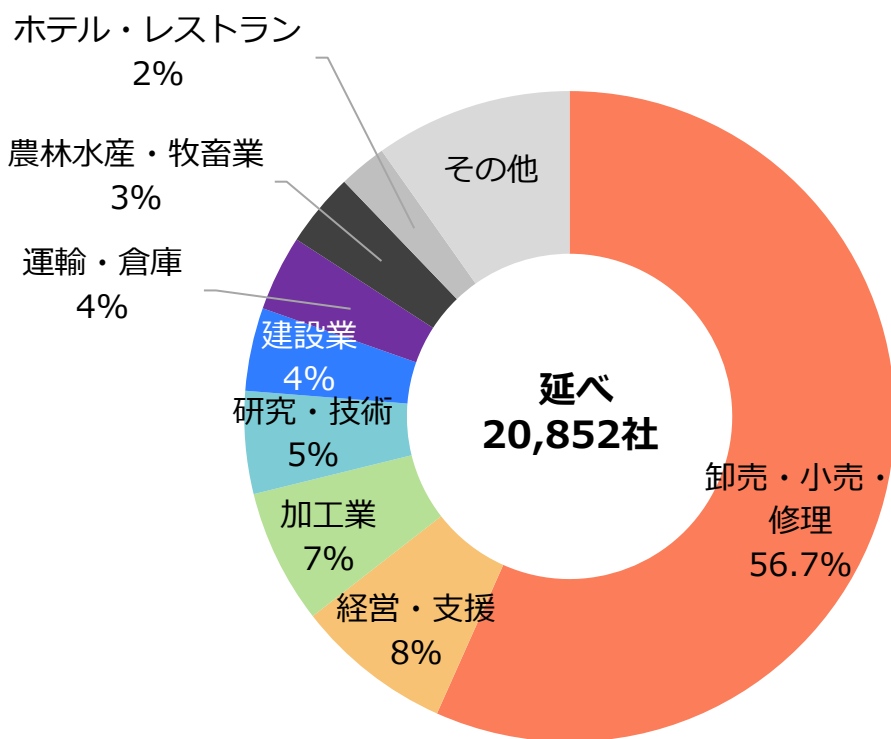
主要国・地域別の直接投資企業数



(注) 2023年3月現在。
(出所) 経済開発省 (モンゴル)

10 | 主要業種別直接投資企業数

- 経済開発省によると、2023年3月現在、直接投資企業を主要業種別に（累計）集計すると、**卸売・小売・修理が全体の約6割**を占める。



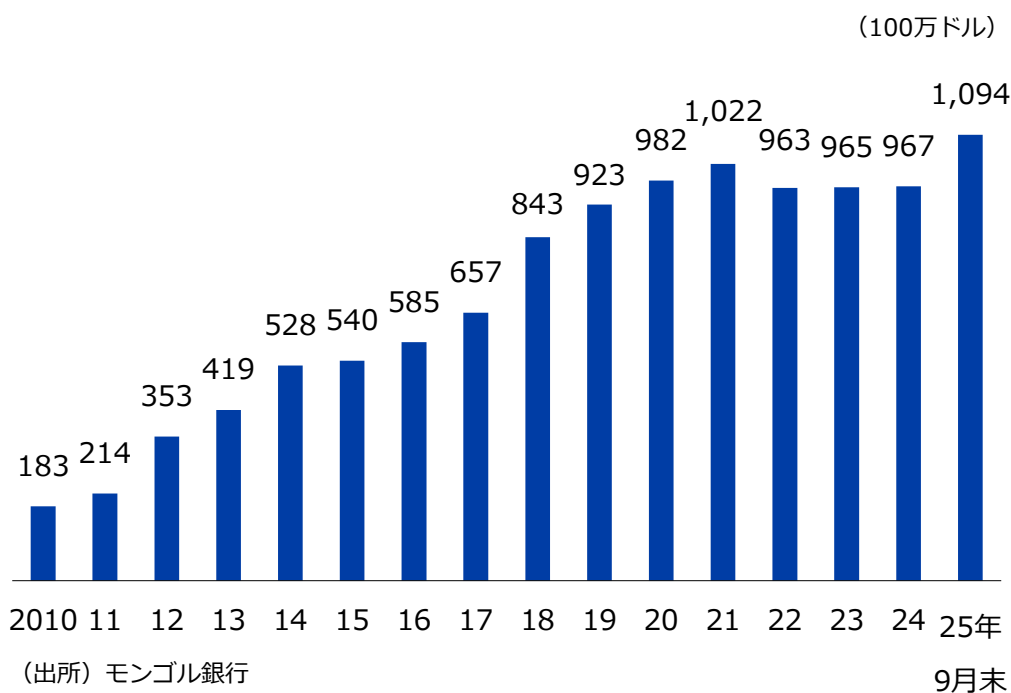
主要業種別の直接投資企業数（累計）

業種	投資企業数 (社)
卸売・小売・修理	11,819
経営・支援	1,626
加工業	1,393
研究・技術	1,063
建設業	862
運輸・倉庫	784
農林水産・牧畜業	766
ホテル・レストラン	497
その他	2,042
合計	20,852

(注) 2023年3月現在。複数業種の企業は重複集計。
(出所) 経済開発省（モンゴル）

11 | 日本からの直接投資概況

- 2025年9月末における日本からの直接投資額（累計）は、10億9,365万ドルとなった。
- 日本からの主要投資分野は通信、銀行、製造、鉱業、鉱山機械・建設機械の販売、建設やエネルギーなどとなっている。



モンゴル日本商工会会員企業名 (一部抜粋、順不同)

伊藤忠商事	日本工営
丸紅	シスメックス
住友商事	TDB Leasing
UniGas	加藤運輸
三井物産	Apollo Building Service
MobiCom	Mongolia
賛光精機	大正法律事務所
三菱商事	モンゴリア東横イン
Azuma Shipping	TOYOTA SALES
Aizawa Mongolia	MONGOLIA
HIS Mongolia	電通データアーティストモンゴル
Transwest Mongolia	Cominix
岩田地崎建設	KOHJITSU MONGOLIA
原口総合法律事務所	MJ Agritech
メガテック	New Ulaanbaatar
ユニメディア	International Airport
HS Khan Resort	GMO-Z.com Mongolia

(注) 上記会員企業には駐在員事務所も含むため、必ずしも全ての企業がモンゴルへの投資を実施しているわけではない。

(出所) モンゴル日本商工会

進出日系企業数 : 226社 (2024年10月現在)

(出所) 外務省・海外進出日系企業拠点数調査 (日本)

12 | 日本企業の事業展開事例

- 企業数では貿易・外食産業、観光業、その他が多い。
- 最近では外食産業、ファッションへの投資があった。フランチャイズによる進出が増えている。

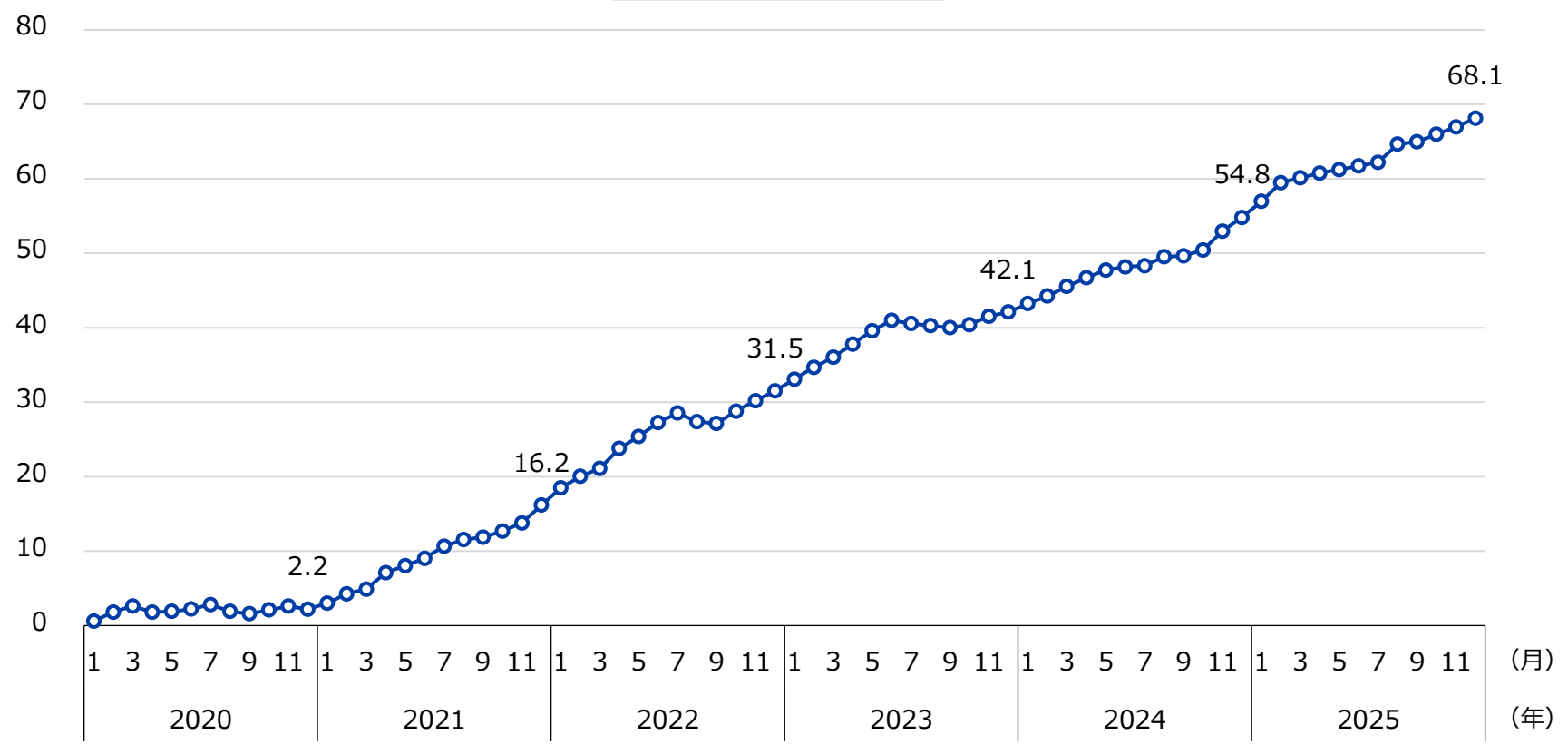
業種	企業名	事業内容
IT、AI	電通デジタル	AI
	GMOインターネット	インターネットインフラ
医療	富士フイルム	健診センターNURA
ファッション	ジンスホールディングス	眼鏡専門店
教育・人材育成	キャストリア	モバイルラーニング
再生可能エネルギー	シャープ&重光商事	ダルハン太陽光発電所10メガワット ザミンウッド太陽光発電所15メガワット
	ファームドゥ	モンナラン太陽光発電所12.7メガワット農業、CO2クレジット取引
	テラスエナジー	ツェツィー風力発電所50メガワット
	賛光精機	スンベル太陽光発電所10メガワット
	京セラコミュニケーションシステム	ホブド・ナル太陽光発電所10メガワット
	日揮&日本ガイシ	ボルフ太陽光発電所10メガワット+NAS蓄電池3.6メガワット時
ホテル	東横イン	ビジネスホテル
外食	吉野家ホールディングス	牛丼チェーン
	マコトフードサービス	ラーメンチェーン
	ギフトホールディングス	ラーメンチェーン
	ホットパレット	ステーキチェーン

V. 物価・為替レート

1 | 物価（インフレ率）

- 2025年12月のインフレ率（全国）は前年同月比7.5%だった。上昇の主な要因は食品・飲料（前年同月比11.3%）、被服および履物（同6.9%）の価格上昇である。2019年末を100とする指数では68.1ポイント上昇となった。

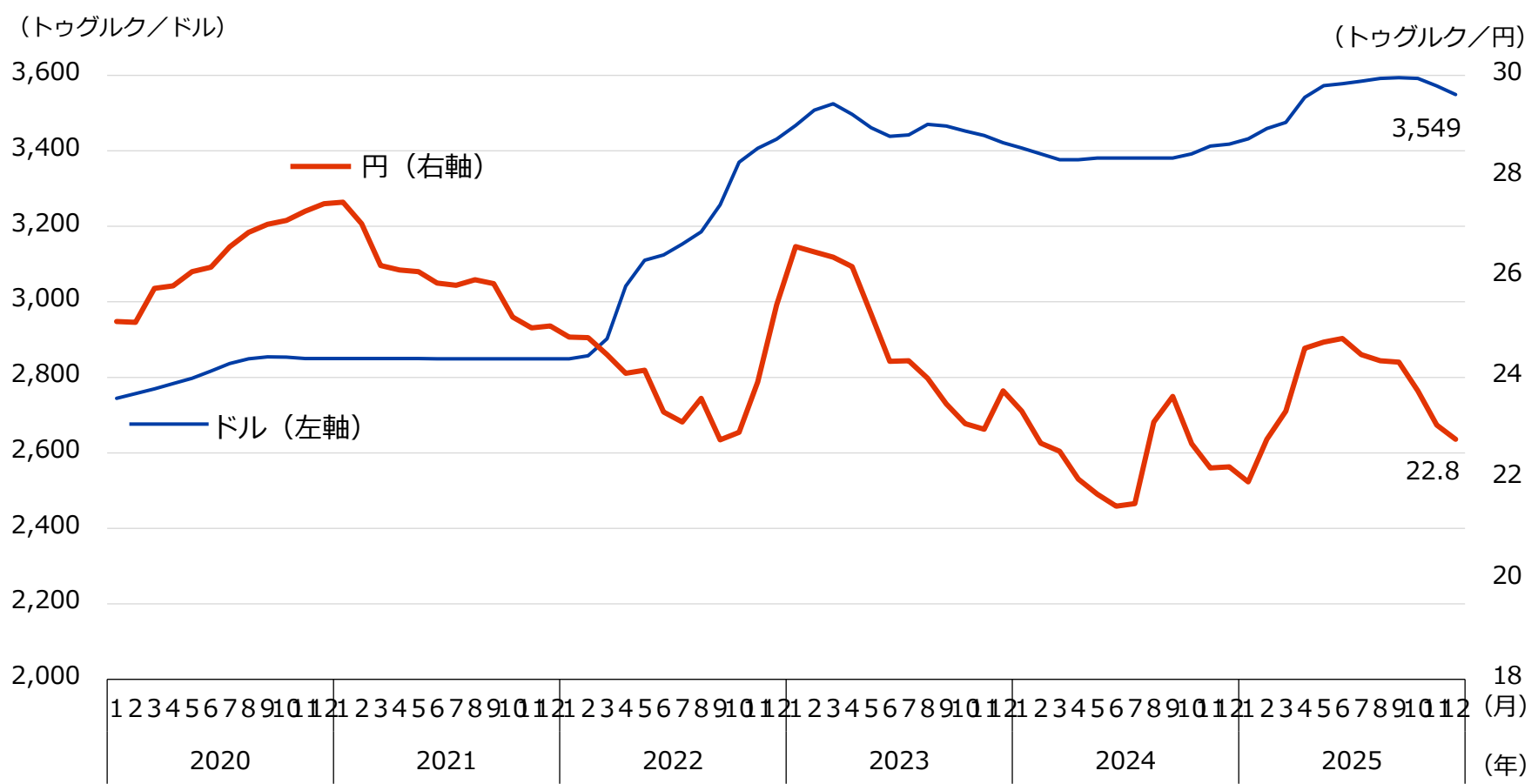
物価上昇指数の推移



(注) 2019年末を100とする指数。
(出所) 国家統計局

2 | 対ドル・対円の為替レート

- 外貨準備高の増加により、2025年7～12月は対ドルでは3,500～3,600トゥグルク/ドルで推移し、対円では円安・トゥグルク高が進行した。

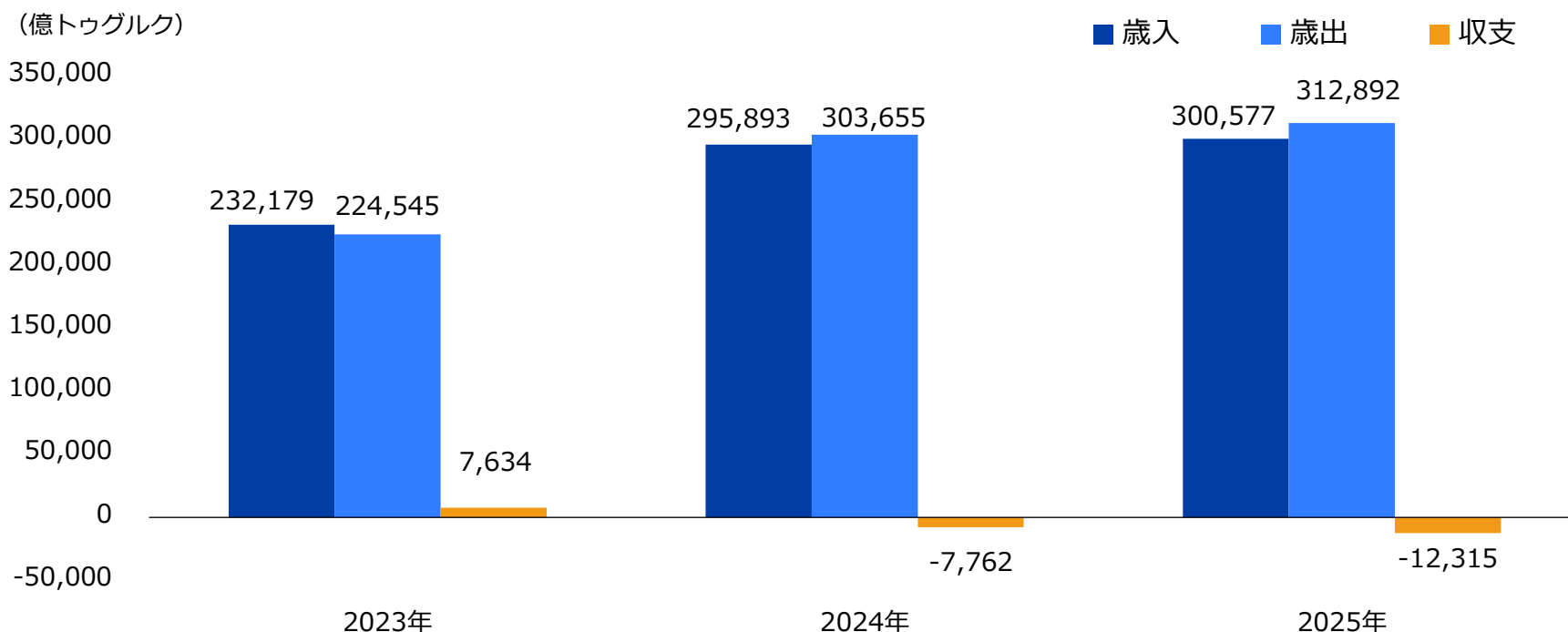


(出所) モンゴル銀行

VI. 財政・金融

1 | 歳入・歳出の推移

- 2025年における政府の連結予算の均衡歳入は30兆577億トウグルク、歳出は31兆2,892億トウグルクとなった。財政収支（均衡収支）は、1兆2,315億トウグルクの赤字となった。
- 2024年は鉱山分野からの税収が当初予算を上回ったが、公共投資も増えたため赤字となった。2025年は鉱山分野の税収が落ち込んだため、予算見直しにより歳出削減を行った。



(注1) 2024年、2025年は速報値。

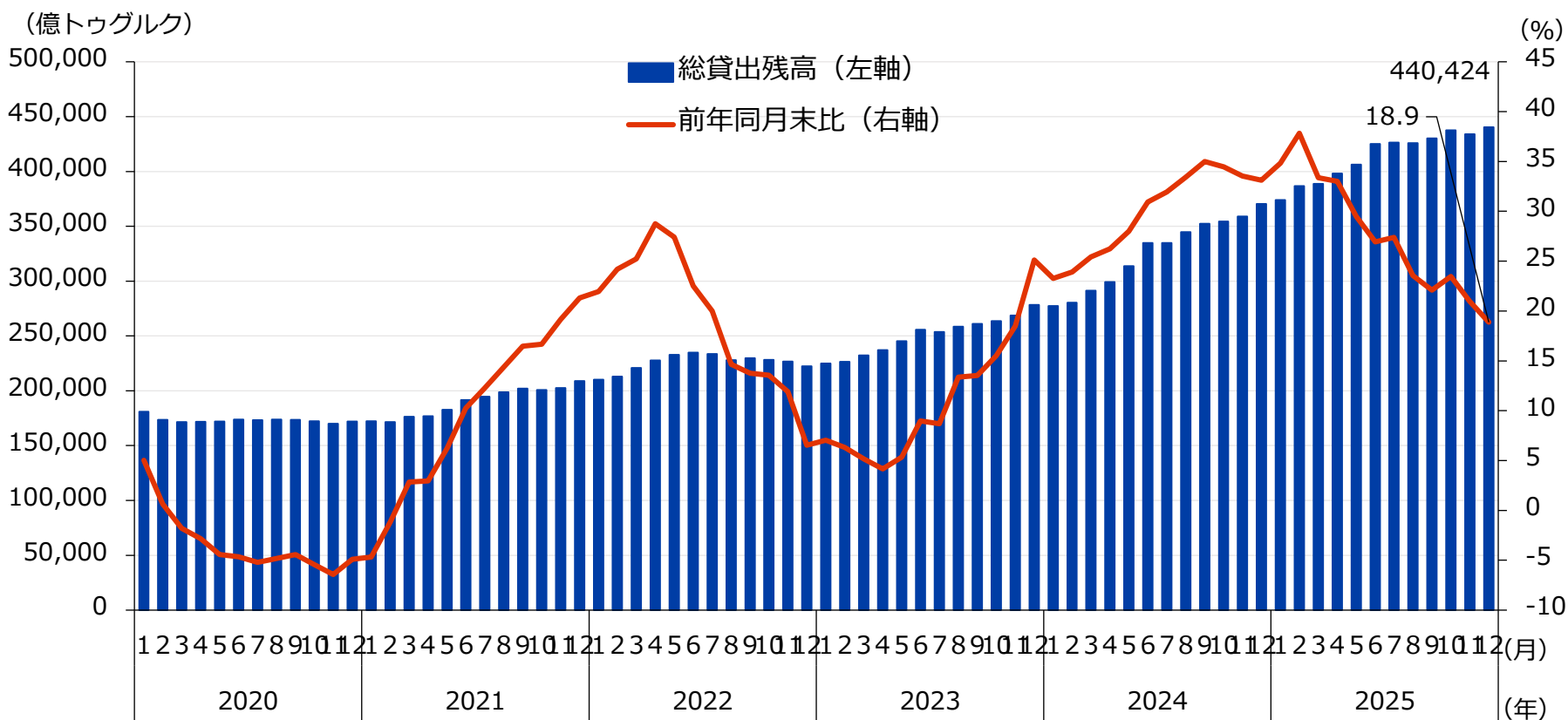
(注2) 「連結予算の均衡歳入」とは、主要な鉱物資源からの均衡収入と連結予算の基本歳入の合計額から当該予算年度の未来遺産基金への積み立て分を差し引いた額をいう。(財政安定化法4.1.5) <https://legalinfo.mn/mn/detail/503>

「連結予算の均衡収支」とは、連結予算の均衡歳入と連結予算の総歳出の差額をいう(財政安定化法4.1.6) (同上)。

(出所) 国家統計局

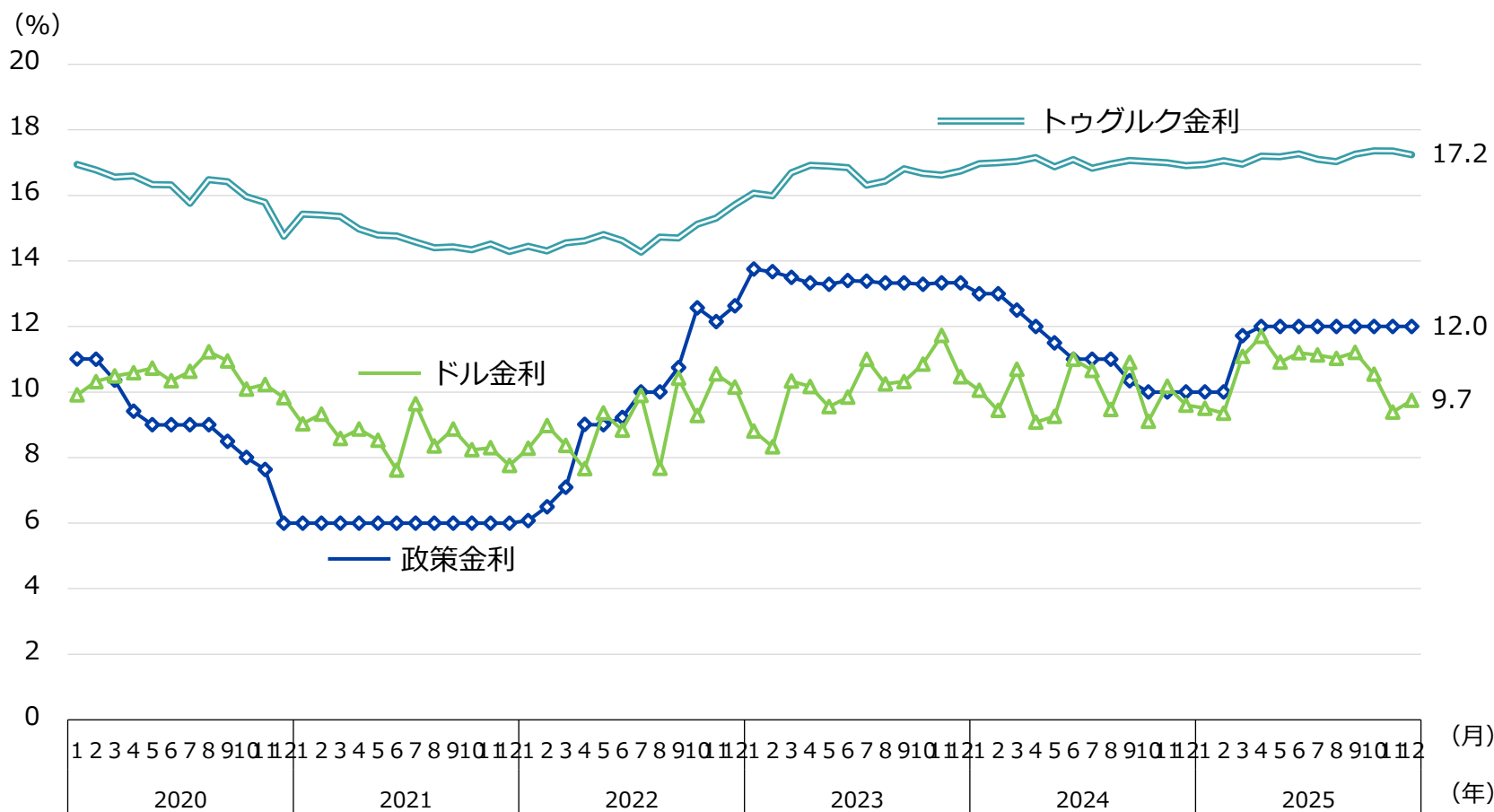
2 | 貸出残高

- 2025年12月末時点の総貸出残高は、前年同月末比18.9%増の44兆424億トゥグルクだった。
- 2025年2月以降、民間部門への貸出の伸びが前年同期比で鈍化しているため、全体の伸びも鈍化。



3 | 貸出金利

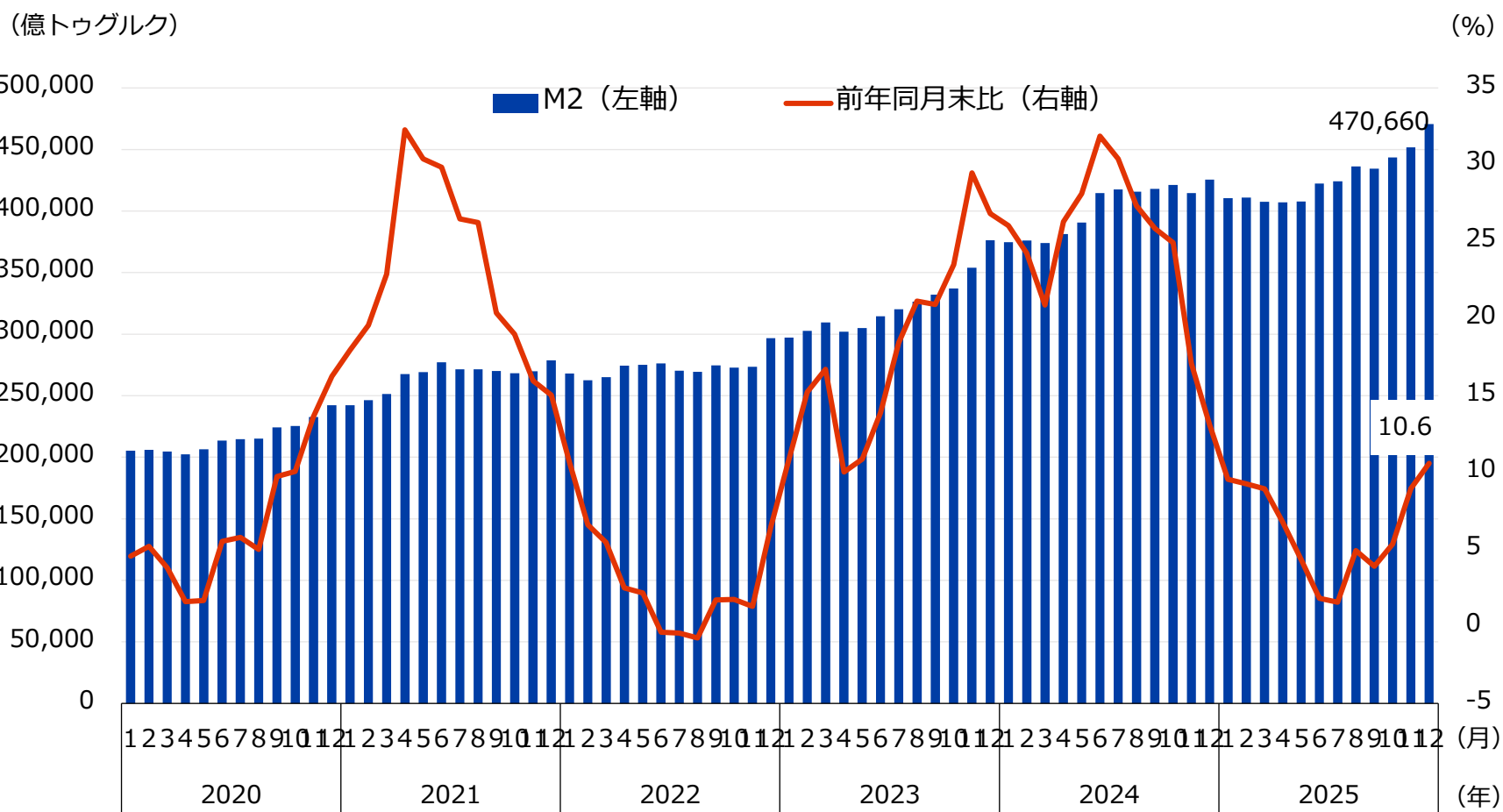
- 2025年12月の政策金利は年利12.0%。2024年にインフレ率が5%~8%台だったため政策金利は緩和傾向にあったが、2024年末以降同率が9%を超えたため、2025年3月に政策金利を12%に引き締めた。
- 新規貸出金利はトゥグルクが17.2%、ドルが9.7%だった。



(出所) モンゴル銀行

4 | M2の推移

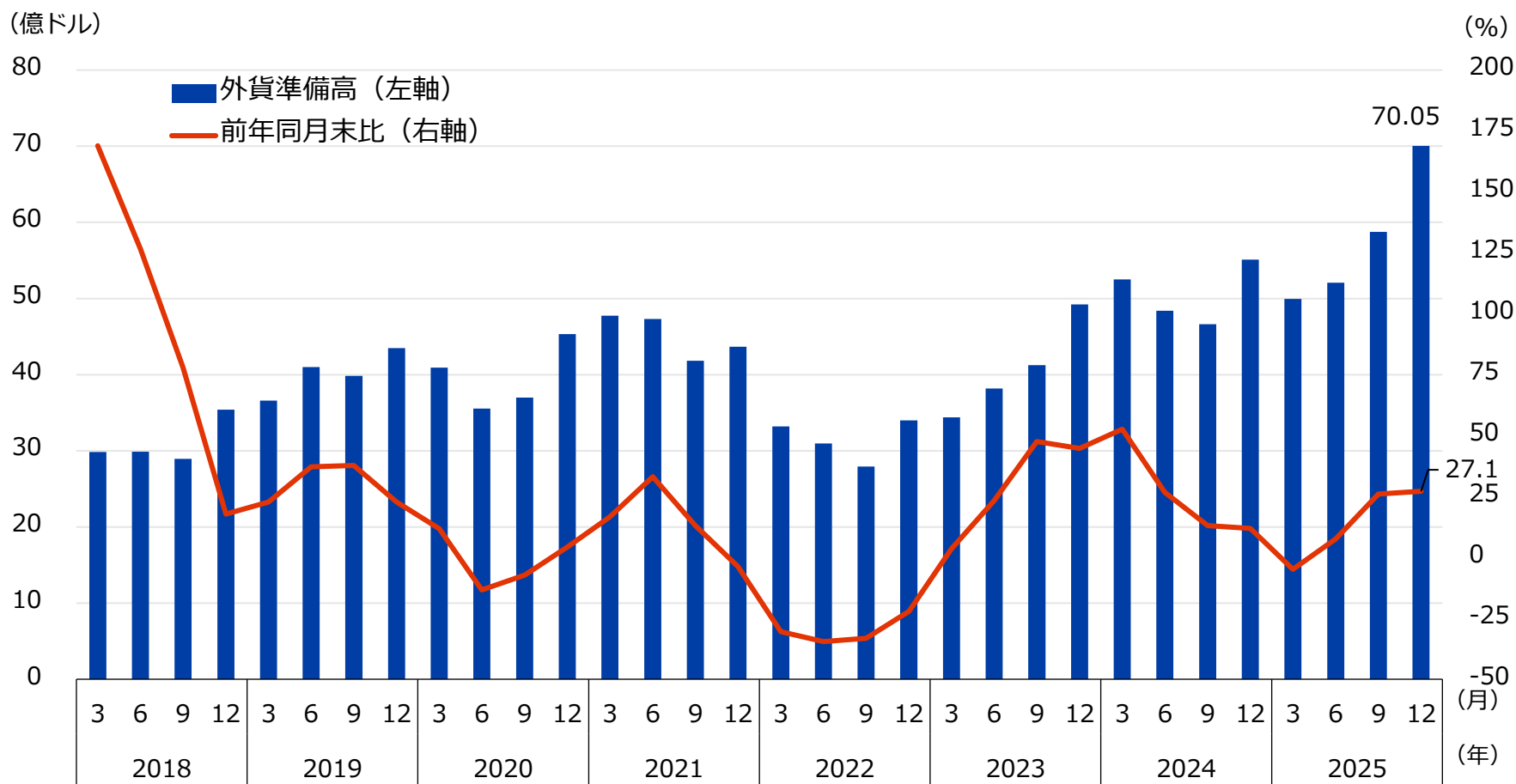
- 2025年12月末時点のマネーサプライ（M2）は、前年同月末比10.6%増の47兆660億トゥグルク。
- 2024年後半以降、前年同月末比の増加率は鈍化している。



(出所) モンゴル銀行

5 | 外貨準備高

- 2025年12月末時点の外貨準備高（グロス）は、前年同月末比27.1%増の70億527万ドル。
- 経常収支の赤字を金融収支（直接投資や外国からの資金調達）で補う構造になっている。



レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20260001>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部中国北アジア課



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本資料で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載